

インフレ懸念と株式市場

- ✓ 中東産油国地域の地政学的リスクの高まりを受けてインフレ懸念が台頭し、世界的な株価調整の要因になっている。
- ✓ 地政学的リスクが沈静化すれば、世界的に回復傾向にあるファンダメンタルズに市場の注目が集まり、株価は下支えされよう。

●EPFRグローバル社の集計によると、エマージング諸国株式投信(ETF)からの資金流出額(2月2日までの週間ベース)が約70億ドルと約3年振りの高水準を記録しました。この背景は、中東、北アフリカで進行中の反政府デモによる地政学的リスクの台頭に加え、国際的なコモディティ価格の高騰がインフレに拍車をかけるとの懸念が挙げられます。このため、物価の上昇(図表①)から中国、インド、ブラジル、インドネシア、韓国、ベトナム等のエマージング諸国が相次いで利上げを実施し、エマージング諸国の株価は年初来、軟調推移となっています(図表②)。

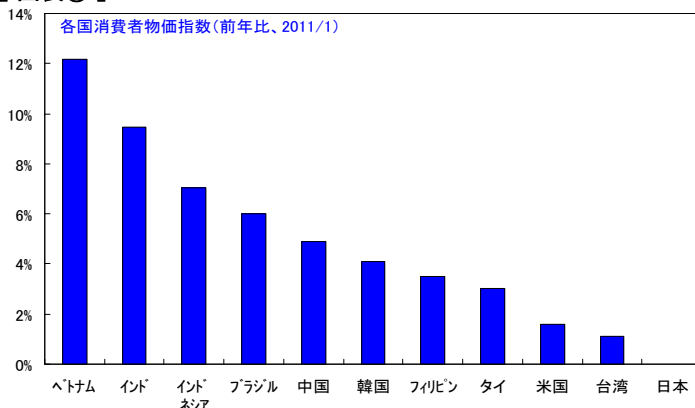
●先進国の株価も、地政学的リスクの高まりから足元、反落していますが、米国を中心とした先進諸国は依然、低インフレやデフレの渦中(図表①)にあり、金融緩和は継続されとの見方が強く、かつ、景気回復観測も強まっており、株価サポート的な環境といえます(図表②)。

●エマージング諸国を中心とした世界的なインフレ進行に市場の注目が集まり、足元は株価の調整要因の一つになっていますが、逆にデフレ環境にある日本株は、他のアジアエマージング諸国比で選好されている模様で、年初来、資金流入が継続しています(図表③)。

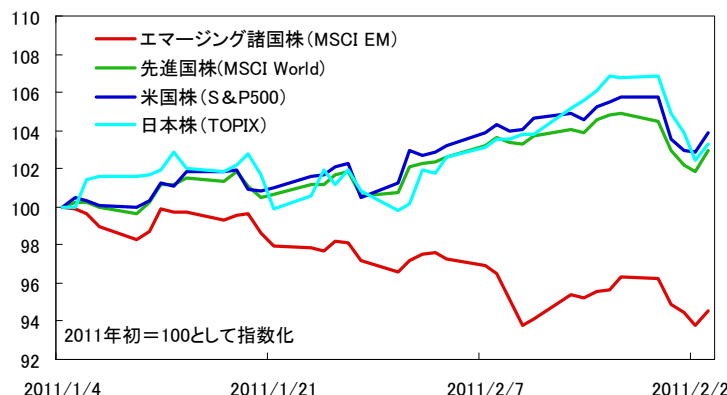
●産油国が集中する中東地域の地政学リスクは、原油価格の高騰を招き、インフレ懸念を醸成しますが、現在の米国の原油在庫は最高水準にあるため、2008年夏場のように、原油在庫が急激に低下し、需給懸念等から原油価格が最高値をつける環境とは異なります。このこともあり、原油高を受けた米国内のインフレ期待は落ち着いたものになるとの見方もできます(図表④)。米国のカーニー報道官は、中東での騒乱から原油の供給が削減されたとしても米政府は対応できるとコメントしています。

●米国投資信託のマネーフローを見ると、インフレ懸念が進行しているエマージング諸国を含む非米国株投資信託から低インフレ下にある米国株投信に資金が流れているのが観測できます(図表⑤)。

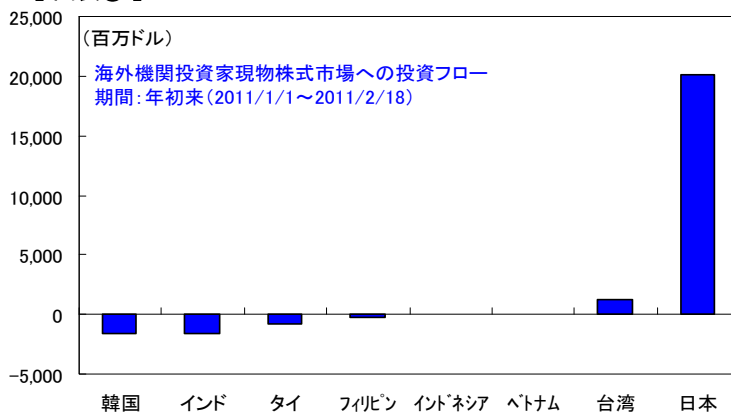
【図表①】



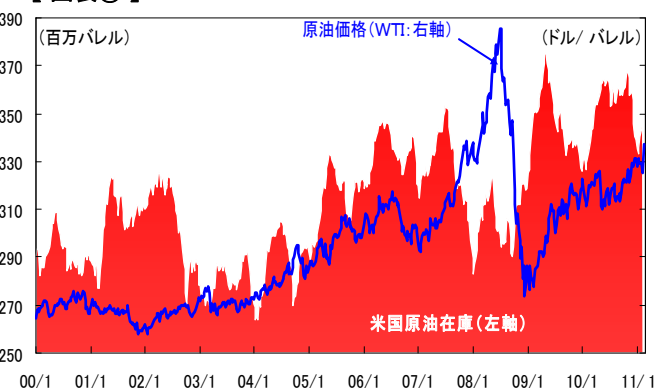
【図表②】



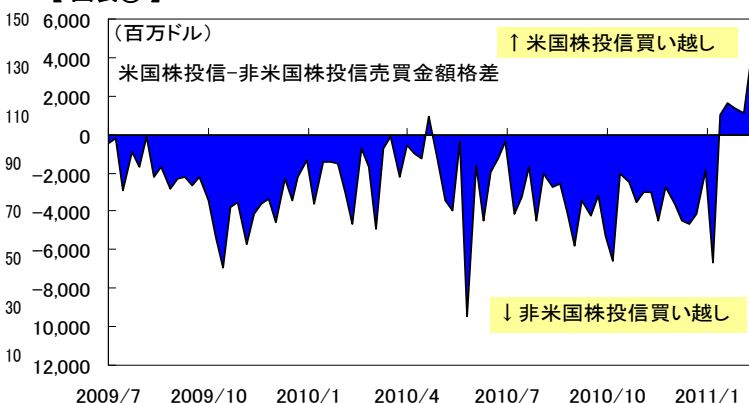
【図表③】



【図表④】



【図表⑤】



出所:図表⑤はICI、その他は全てブルームバーグのデータを基にニッセイアセットマネジメント作成

当資料は市場環境に関する情報の提供を目的としてニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。当資料のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。 <審査確認番号H22-TB205>